［様式1］

（表紙）

令和　　年　　月　　日

# 提案書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究機関(共同研究の場合、代表研究機関) | ふりがな機関名 |  |
| ふりがな代表者氏名（役職） | （　　　　　　　　　） | ふりがな契約担当者氏名（役職） | （注１）（　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒 |
| 研　　究責 任 者（共同研究の場合、代表研究責任者） | ふりがな氏　名 |  | 所属・役職 |  |
| 連絡先 | 〒 |
| Tel.　：E-mail： |
| 事　務連絡先 | ※上記連絡先と異なる場合にのみ、記入してください。 |
| 研究開発内　　容 | 研究開発課　　題 | **次世代省エネ型デバイス関連技術の開発・実証事業（第二期）** |
| 概　要 | ※400字以内で簡潔に記入してください。 |
| 研究費 | 研究費総額　　　　　　　　　　　○○億円・令和６年度の研究費　　　　　○○億円・令和７年度の研究費　　　　　（最終年度） |
| 実施期間 | 初回契約締結日～令和○○年○○月○○日 |
| 研究開発形態(いずれかにレ印を記入) | ・　　単独研究　　　　　　　・　　共同研究 |

（注１）機関の代表者（例：代表取締役社長）とは異なる者（例：○○部門本部長）が契約行為を行う場合には、契約担当者の氏名と役職を記載してください。代表者と同じ場合は「同左」と記載してください。

［様式2］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 研究開発内容説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　成果目標*** 当該研究開発課題の基本計画書における「目標（アウトカム目標、アウトプット目標、到達目標）」を達成するため、独自に設定したより詳細な数値目標等の最終的な研究開発の成果を記載してください。特に、提案する研究開発内容が優れている点を具体的に説明してください。

**２　研究開発内容****（１）研究開発体系*** 研究開発体系について、樹形図を用いる等分かりやすく記載してください。

（例）　　成果目標：○○の実現　　　　　　　××に関する研究開発　　　　××技術の研究開発・××の調査・××の構築　　　　　　××技術の研究開発・××の実証　　　　　　　△△に関する研究開発　　　　△△システムの開発・△△の構築・△△の実証・　　　　　　　　　　　　　　　　△△の研究開発　　　　　△△要素技術の研究開発・　　　　　　　　　　　　　　　　　　・△△の調査・　　　　　　　　　　　　　　　　　　・△△の研究　　　　△△要素技術の研究開発**（２）手法*** 研究開発の手法について、上記の研究開発体系に従い、詳細かつ具体的に記載してください。特に、上記の成果目標を達成するに当たって、提案する手法が優れている点（有効性、効率性等）を具体的に説明してください。
* 提案する手法について、どのような技術的な課題があるのかを記載してください。
* 研究開発の実施に当たって、他の研究開発の進捗が必要である等の技術的な前提がある場合には、その研究開発との関係についても記載してください。

（例）　　ア）××に関する研究開発・本研究開発は、…・××を実現するには、…・技術的な前提として、…　　イ）△△に関する研究開発・・・**３　政策目標（アウトカム目標）の達成に向けた取組*** 基本計画書において定める政策目標（アウトカム目標）の達成に向けた取組として、事業化等の目標年度やそこに至るまでの実効的な取組計画（標準化活動、体制、資金等）等について、具体的に記載してください。また、線表を用いて年度ごとの取組内容も説明してください。
* 政策目標の達成度を定量的に測るためのアウトカム指標を提案してください。

また、提案するアウトカム指標が政策目標の達成にどのように貢献するかについて、具体的に記載してください。* なお、政策目標（アウトカム目標）の達成に向けた取組状況や実績については、研究開発が終了した翌年度以降もフォローアップを行い、随時報告を求めます。

**４　自社研究との区分*** 本研究開発を受託した後も並行して自社研究を続ける場合には、その研究開発の概要、目標（性能・仕様等）を明らかにし、提案する研究開発と明確に区別できることを説明してください。

**５　特許・論文等に関する目標**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度目標 | 令和６年度 | 令和７年度 | 実施期間終了後 | 合計 |
| 特許取得数 | 件 　(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| 特許出願数 | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| 査読付き誌上発表論文数 | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| 査読付き口頭発表論文数（印刷物を含む。） | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| その他の誌上発表数 | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| 口頭発表数 | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |
| 報道発表数 | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) | 件(　　件) |

* 「査読付き誌上発表論文数」には、定期的に刊行される論文誌や学会誌等、査読（peer-review（論文投稿先の学会等で選出された当該分野の専門家である査読員により、当該論文の採録又は入選等の可否が新規性、信頼性、論理性等の観点より判定されたもの））のある出版物に掲載された論文等（小論文、研究速報、レター等を含む。）を計上してください。
* 「査読付き口頭発表論文数（印刷物を含む。）」には、学会の大会や研究会、国際会議等における口頭発表又はポスター発表のための査読のある資料集（電子媒体を含む。）に掲載された論文等（ICC、ECOC、OFC等、Conference、Workshop、Symposium等でのproceedingsに掲載された論文形式のもの等とする。ただし、発表用のスライド等は含まない。）を計上してください。口頭発表又はポスター発表のための査読のない資料集に掲載された論文等（電子情報通信学会技術研究報告等）は、「口頭発表数」に分類してください。
* 「その他の誌上発表数」には、専門誌、業界誌、機関誌、プロシーディング論文等、査読のない出版物に掲載された記事等（査読の有無に関わらず企業、公的研究機関及び大学等における紀要論文や技報を含む）を計上してください。
* 同一の論文等は複数項目に計上しないでください。例えば、同一の論文等を「査読付き口頭発表論文数（印刷物を含む。）」及び「口頭発表数」のそれぞれに計上しないでください。
* 0件の場合も記入してください。
* 括弧内には、海外における取組分を内数として記入してください。

**６　波及効果*** 基本計画書に記載されている目的を超える新規性、独創性、他の研究開発への発展性等、提案する手法等が有する優れた点を記載してください。

**７　類似の研究開発の実績*** 提案する研究開発の一部又は全部について類似の研究開発を先行的に行っている場合、過去に行った経験のある場合等には、提案する成果目標等との関連を示しつつ、その実施状況・結果を具体的に記載してください。また、対外発表を行ったことがある場合には、その内容、発表先、発表者等を一覧表の形で示してください。

**８　その他*** 基本計画書において、「６．その他　特記事項」で課せられている条件に対し、各々の条件が満たされていることが分かるよう、項目毎に明確に記載してください。
1. 特記事項
2. 提案及び研究開発に当たっての留意点
3. 人材の確保・育成への配慮
4. 研究結果成果の情報発信
5. その他
* その他、実用化への波及、標準化への取組等、アピールすべき点等を記載してください。
 |

注）枚数に制限はありません。また、必要な場合には補足説明図（A4判）等を添付してください。

［様式3a］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 研究開発実施計画書（全体）

**１　研究開発スケジュール及び所要額**

（　）内は当該年度の所要額、単位：百万円

受託者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発内容 | 令和６年度 | 令和７年度 | 計 |
| （例）ア）××に関する研究開発1.××の調査2.××の構築2-1.××技術の研究開発2-2.××技術の研究開発3.××の実証イ）△△に関する研究開発1.△△システムの開発1-1.△△の構築　　・　　・ | (\*\*\*)(\*\*\*)(\*\*\*) | (\*\*\*)(\*\*\*) |  |
| 所要額 | \*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\* |

（注１）所要額は消費税込みの金額を記入してください。

（注２）令和７年度の所要額は概算で結構です。

（注３）所要額は採択の際の参考として記入を求めるものであり、契約金額を何ら保証するものではありません。

**２　年次目標**

|  |
| --- |
| * 年度ごとに目標とする研究成果を具体的に記載してください。また、当該目標の達成度を評価することが可能な評価項目を設定するとともに、各評価項目に対して可能な限り数値目標を定めてください。
* 目標の設定の根拠についても具体的に記載してください。

（例）令和６年度・○○技術の確立　○○技術で□□（数値）の性能を達成する。（理由）最終目標である××技術の基盤となる要素技術であり、他の研究開発の進捗にも影響するため、初年度に最優先で技術を確立する。××技術で必要とされる性能を満たすためには、○○技術による◇◇が必要であり、そのため□□の達成を目指す。・△△の基礎技術の確立　・・・（理由）・・・令和７年度・××技術の確立　○○が可能であることを実証し、□□分の１以下の低消費電力化、△△以上の◎◎を達成する。（理由）本研究開発では▽▽が求められており、○○を可能とする××技術を確立するとともに、到達目標として求められている▽▽を達成するため、既存技術と比較して□□分の１の効率向上等を目指す。 |

［様式3b］

（共同研究の場合のみ）

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |
| 研究機関： |

* 研究機関ごとに、各々が担当する研究開発の部分について記入してください。

# 研究開発実施計画書（各研究機関）

**１　研究開発スケジュール及び所要額**

受託者

（　）内は当該年度の所要額、単位：百万円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発内容 | 令和６年度 | 令和７年度 | 計 |
| （例）ア）××に関する研究開発1.××の調査2.××の構築2-1.××技術の研究開発2-2.××技術の研究開発3.××の実証イ）△△に関する研究開発1.△△システムの開発1-1.△△の構築　　・　　・ | (\*\*\*)(\*\*\*)(\*\*\*) | (\*\*\*)(\*\*\*) |  |
| 所要額 | \*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\* |

（注１）所要額は消費税込みの金額を記入してください。

（注２）令和７年度の所要額は概算で結構です。

（注３）所要額は採択の際の参考として記入を求めるものであり、契約金額を何ら保証するものではありません。

**２　年次目標**

|  |
| --- |
| * 年度ごとに目標とする研究成果を具体的に記載してください。また、当該目標の達成度を評価することが可能な評価項目を設定するとともに、各評価項目に対して可能な限り数値目標を定めてください。
* 目標の設定の根拠についても具体的に記載してください。

（例）令和６年度・○○技術の確立　○○技術で□□（数値）の性能を達成する。（理由）最終目標である××技術の基盤となる要素技術であり、他の研究開発の進捗にも影響するため、初年度に最優先で技術を開発する。××技術で必要とされる性能を満たすためには、○○技術による◇◇が必要であり、そのため□□の達成を目指す。・△△の基礎技術の確立　・・・（理由）・・・令和７年度・××技術の確立　○○が可能であることを実証し、□□分の１以下の低消費電力化、△△以上の◎◎を達成する。（理由）本研究開発では▽▽が求められており、○○を可能とする××技術を確立するとともに、到達目標として求められている▽▽を達成するため、既存技術と比較して□□分の１の効率向上等を目指す。 |

［様式5a］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 実施体制説明書（全体）

|  |
| --- |
| **１　代表研究責任者**氏名：所属：住所：電話：　　　　　　　（内線）E-mail：**２　経理責任者*** 契約手続等の事務手続を行う責任者を記入してください。

（提案が共同研究の場合は代表研究機関の経理責任者を様式5bに記入してください。）氏名：所属：住所：電話：　　　　　　　（内線）E-mail：**３　実施体制図*** 提案が共同研究の場合は、それぞれの研究機関の役割を具体的に記載してください。
* 研究開発の方針等について幅広い専門的観点から助言を受けつつ、研究開発のプロジェクト管理を行うため、学識経験者、有識者、関係機関の職員、外部研究者等を含んだ研究開発運営委員会等を設置する場合には、その位置付けや役割、構成員候補等を記載してください。学識経験者等の参加について内諾が得られている場合には、その状況も記載してください。

（例）代表研究責任者：○○　○○（A社） ××に関する研究開発・担当研究リーダー：○○　○○（A社）研　 究　 者：○○　○○（A社）　　　　　　　○○　○○（B大学）研究補助者（○○名）　　　　　　　　・使用する主な研究機器　　　　　　　　　　　　　　○○○○（リース）　　　　　　　　　　　　　　○○○○（購入設備）　　　　　　　　　　　　　　○○○○（既存設備）△△に関する研究開発・担当研究リーダー：○○　○○（B大学）研 究 者：○○　○○（C研究所）* 総務省の委託による情報通信技術の研究開発においては、政府目標（アウトカム目標）の達成に向けた取組を効果的に実施するため、ビジネスプロデューサ等の設置を必須としています。設置するビジネスプロデューサの役割（市場動向調査、技術動向調査、研究開発成果に関する国際標準化獲得に向けた戦略の立案等）を具体的に記載してください。
* 研究機関の内部の者をビジネスプロデューサとする場合には、専門性を有する機関へ外注を行わないことと比較して優れている点を説明してください。
* ビジネスプロデューサ及び総合ビジネスプロデューサの経歴・実績・連絡先が確認できる資料を添付してください。

　　ビジネスプロデューサ：○○　○○（A社）総合ビジネスプロデューサ：○○　○○（X社：専門性を有する機関）　　ビジネスプロデューサ：○○　○○（B大学）　　ビジネスプロデューサ：○○　○○（C研究所）○○研究開発運営委員会（目　的）関連する要素技術間の調整、成果の取りまとめ方等研究開発全体の方針について幅広い観点から助言を受けるともに、実際の研究開発の進め方について適宜指導を受ける。（構成員）座　長　　○○　○○（Y大学）構成員　　○○　○○（Z研究所）※参加について内諾済み　　　　　　　　　・　　　　　　　　　・**４　各研究機関の役割分担*** 提案が共同研究の場合に記載してください。
* 各研究機関の担当領域だけでなく、研究機関間の連携方策やオープンイノベーションを促進する工夫、互いの研究開発成果の効果的な結合・実証の方策についても記載してください。

（例）（A社）・××の研究開発のうち、…・△△の研究開発のうち、…　　・　　・（B大学）・××の研究開発のうち、…・△△の研究開発のうち、…　　・　　・**５　研究開発実施場所*** 本研究開発の一部を国外で実施する場合には、その理由を記載してください。
* 実証等を行う場合であって具体的な場所・相手機関等を想定している場合は、具体的に記載してください。相手機関の内諾状況も記載してください。

（例）主な研究開発場所：○○○○○研究所　（住所：○○県○○市・・・　　　　　　　　）研究開発場所：　　　・　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　・　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）**６　共同研究契約等について（参考）*** 本研究開発に関連した分野において、他の企業、組合、公益法人、独立行政法人、大学等と共同研究又は研究協力等の契約をしている場合には、その内容を記載してください。また、将来そのような契約又は関係を結ぶ予定があれば、その内容を記載してください。）
 |

［様式5b］

（共同研究の場合のみ）

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |
| 研究機関： |

* 研究機関ごとに、各々が担当する研究開発の部分について記入してください。

# 実施体制説明書（各研究機関）

|  |
| --- |
| **１　研究責任者及び経理責任者**・研究責任者氏名： 所属：住所：電話：　　　　　　　（内線）E-mail：・経理責任者（※契約手続等の事務手続を行う責任者を記入してください。）氏名： 所属：住所：電話：　　　　　　　（内線）E-mail：・ビジネスプロデューサ氏名： 所属：住所：電話：　　　　　　　（内線）E-mail：**２　担当する研究開発*** ［様式5a］の「４　各研究機関の役割分担」に基づき、［様式2］の「２　研究開発内容」を踏まえて、担当する研究開発の内容を具体的に記載してください。

（例）・××の研究開発のうち、…内　　　容：担当研究者：○○　○○・△△の研究開発のうち、…内　　　容：担当研究者：○○　○○・・**３　研究開発実施場所*** 本研究開発の一部を国外で実施する場合には、その理由を記載してください。

（例）主な実施場所：○○○○○研究所　（住所：○○県○○市・・・　　　　　　　　）実施場所：　 ・ 　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　 ・ 　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）**４　共同研究契約等について（参考）*** 本研究開発に関連した分野において、他の企業、組合、公益法人、独立行政法人、大学等と共同研究や研究協力等の契約又は関係を結んでいる場合には、その内容を説明してください。また、将来そのような契約又は関係を結ぶ予定があれば、その内容を記載してください。
 |

［様式6］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 研究者経歴説明書

|  |
| --- |
| ・氏名（ふりがな）　　　　　○○　○○　（　　　　）・生年月日（年齢）　　　　　西暦　　年　　月　　日生（　　才）・国籍　　　　　　　　　　　○○・所属研究機関　　　　　　　○○大学大学院・所属部署　　　　　　　　　○○学研究科　○○専攻　○○室・所属機関所在地　　　　　　〒　-　　○○県○○市○○　○丁目○番○号・役職　　　　　　　　　　　○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　・上記所属研究機関以外に兼職・兼業する機関及び役職（外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）（例）　　20\*\*年4月　○○法人　○○・電話　　　　　　　　　　　（　　）　　－　　　　・E-mail　　　　　　　　　　\*\*\*@\*\*\*\*.\*\*\*・学位　　　　　　　　　　　○○学　○士　（○○大学、○○専攻、○○年取得）・研究者番号　　　　　　　　\*\*\*\*\*\*\*\*（e-Rad（府省共通研究開発管理システム）から付与された８桁の研究者番号を記入してください。）・エフォート[[1]](#footnote-1)　　　　　　　　○○％（根拠：年間総仕事時間：　　時間、本研究従事時間　　時間）・研究者個人に関する研究キーワード（５つまで）・研究者経歴及び受賞歴　　　　（例）　　　　　19\*\*年 3月\*\*日　○○大学○○学部○○学科卒業　　　　　19\*\*年 3月\*\*日　○○大学大学院○○学研究科○○専攻修士課程修了　　　　　19\*\*年 3月\*\*日　博士号取得（○○学博士○○専攻）　　　　　19\*\*年 3月\*\*日　○○大学大学院○○学研究科○○専攻博士課程単位取得中退　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○○○株式会社　入社　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○○○株式会社　○○研究所　○○研究室配属　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○の研究開発に従事　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○○○株式会社　○○研究所　○○研究室　主任研究員　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○○○株式会社　○○研究所　○○研究所長　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○大学大学院○○学研究科　助教授　　　　　19\*\*年 4月\*\*日　○○賞受賞　　　　　20\*\*年 4月\*\*日　○○大学大学院○○学研究科　教授・研究開発課題に関連する主要な発表論文・著書・特許（10件以内）（発表年（西暦）、学協会誌名、巻号（ページ）、著者名）・他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況の有無（前年度までに終了している研究開発及び申請中のものを含む。）* 資金配分機関名、制度名（及び区分）、研究開発課題名、実施期間、予算額、エフォート（根拠を含む。）を明記し、本研究開発との関連及び相違点を具体的に記載してください。
* 秘密保持契約等により本様式に記載することが困難な情報については、提案書類提出後に各研究機関の研究責任者を通じ、総務省に報告してください。
 |

注）研究者（研究責任者含む。）ごとに作成してください。

［様式7a］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 研究活動に係る透明性確保に係る誓約書

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長　殿本委託研究に応募するに当たり、下記のとおり、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、所属する研究機関に報告していることを誓約します。記１　他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）２　現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材プログラムの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）３　寄付金等や資金以外の施設・設備等の支援（無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。）４　その他以上研究者氏名：　　　　　　　　 |

（注１）各研究者が内容を確認の上、それぞれ誓約を行うこと。

［様式7b］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 研究活動に係る透明性確保に係る確認に関する報告書

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長　殿本委託研究に応募するに当たり、所属する研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報[[2]](#footnote-2)について、下記のとおり確認していることを報告します。記１　確認している情報の概要○○○２　確認の対象者研究責任者　○○研究者　　　○○研究者　　　○○以上所属長等氏名：　　　　　　　　 |

（注１）確認を行った所属長等が作成すること。

（注２）研究機関ごとに作成すること。

［様式8］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 主要既存研究設備説明書

|  |
| --- |
| * 本委託研究において使用する主要な既存研究設備の名称、所有機関、メーカー、型番、仕様・性能、本研究開発における使用目的を記載してください。［様式2］の研究開発内容説明書の研究開発体系との対応が分かるように記載してください。

・××に関する研究に使用する設備名称：○○研究装置所有機関：A社メーカー：型式・番号：仕様・性能：使用目的：名称：○○研究装置所有機関：B大学メーカー：型式・番号：仕様・性能：使用目的：・△△に関する研究開発に使用する設備名称：○○研究装置所有機関：C研究所メーカー：型式・番号：仕様・性能：使用目的： |

［様式9］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 主要研究設備購入計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名・メーカー・型番 | 性能・仕様・購入予定時期 | 金　額 | 使用目的使用研究機関 | 研究期間終了後の取扱い |
| ○○研究設備（メーカー、型番等も分かる範囲で記載してください。） | 性能：仕様：（○○年○○月頃） | 単価　　Ａ円数量　　Ｂ個金額Ａ×Ｂ円 |  | 残存簿価による買取りを希望。 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＜注意事項＞

* 研究開発に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用することとしています。購入経費とリース･レンタル経費の比較を行わずに購入によって調達する場合は、リース・レンタルが不可の理由を必ず記載してください。
* 本様式の「使用目的」については、研究開発内容説明書（様式2）の提案内容との対応が確認できるように記載してください。
* 本事業は「委託」により実施するため、購入した研究設備は、総務省からの委託期間が終了した後に国所有の物品となります。
* 研究開発実施期間終了後の購入機器の取扱いについては、可能な限り詳細に記載してください。

［様式10］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 主要研究設備リース・レンタル計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備名・メーカー・型番 | 性能・仕様・期間 | 金　額 | 使用目的使用研究機関 |
| ○○研究設備（メーカー、型番等も分かる範囲で記入してください。） | 性能：仕様：（○○年○月～○○年○月） | 単価○○円（1か月）［令和○年度］○○円（○か月）　・・・［令和○年度］○○円（○か月） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＜注意事項＞

* 研究開発に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用することとしています。
* 本様式の「使用目的」については、研究開発内容説明書（様式2）の提案内容と対比できるように記載してください。

［様式11］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 官民費用分担にかかる申告書

総務省国際戦略局技術政策課

研究推進室長　殿

｛住　所｝

｛代表研究機関　名称｝

｛代表研究機関　契約者氏名｝

「｛委託研究課題名｝」官民費用分担にかかる申告書

標記について、以下の費用が発生する見込みです。

概要

○○○の研究開発に必要な経費　　 ○○百万円　※

経費内訳

物品費 ○○百万円

人件費・謝金 ○○百万円

旅費 ○○百万円

その他 ○○百万円

なお、研究開発終了時には、実績報告書を提出します。

※　委託額の半額程度を目安とする。

［様式12］

|  |
| --- |
| 研究開発課題： |

# 提出書類チェックシート

**※提出書類について欠落がないか、□にレ印を記入することによりチェックしてください。**

**不要なものは×印を記入してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　１　（表紙）提案書　　　２　研究開発内容説明書　　　３　研究開発実施計画書　　　４　予算計画書（令和６年度）　　　５　実施体制説明書　　　６　研究者経歴説明書　　　７　研究活動に係る透明性確保に係る誓約書等　　　８　主要既存研究設備説明書　　　９　主要研究設備購入計画書　　　10　主要研究設備リース・レンタル計画書　　　11　官民費用分担にかかる申告書　　　12　提出書類チェックシート（本チェックシートも提出してください。） | （様式1）（様式2）（様式3）（様式4）（様式5）（様式6）（様式7）（様式8）（様式9）（様式10）（様式11）（様式12） |

＜その他＞

＊研究機関にあらかじめ定められた受託研究に関する基準がある場合には、当該基準の写しを添付してください。

　　受託研究に関する基準の写し

＊研究機関にあらかじめ定められた研究者が関与する全ての研究活動（寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む。）に係る透明性確保のための規程がある場合には、当該規定の写しを添付してください。

　　研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のための規定

＊研究機関にあらかじめ定められた職務発明に関する基準がある場合には、当該基準の写しを添付してください。

　　職務発明に関する基準の写し

＊研究機関が民間企業、第三セクターの研究機関、私立大学等である場合には、直近ものを含め、過去３年間の財務諸表又はこれに相当するもの（消費収支計画書等）を添付してください。

　　財務諸表又はこれに相当するもの

＊ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等を受けている場合には、認定を確認出来る資料を添付してください。

　　認定証の写し又はこれに相当するもの

1. 年間の仕事時間を100％として当該研究開発に従事する時間の割合（％）を記載すること。標準的な１日の仕事時間は所属する研究機関が定めている正規の就労時間（通常８時間程度）とし、残業によって生じる研究時間を含むことも可とする。また、その根拠となる年間の仕事時間と本研究開発に従事する時間も記入すること。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材プログラムの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）、寄付金等や資金以外の施設・設備等の支援（無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。）等 [↑](#footnote-ref-2)